

平成 28 年 度

地方財政状況調査等による

決 算 概 要

安曇野市財政部財政課

1 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体の間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国統一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、観光宿泊施設特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

2 地方財政状況調査対象会計の状況

単位：千円

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘 要 (実決算額と違いが生じる要素)	
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	収 支		
一般会計	41,632,337	40,927,375	704,962	普通会計		41,624,725	40,919,763	704,962	後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分(7,612)を控除
国民健康保険特別会計	12,354,507	11,877,116	477,391	公営事業会計	同 左	12,465,790	11,988,399	477,391	国民健康保険事業に対応する人件費(111,283)を追加
後期高齢者医療特別会計	1,051,532	1,031,114	20,418		同 左	1,072,678	1,052,260	20,418	後期高齢者医療事業に対応する人件費(50,034)を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分(28,888)を控除
介護保険特別会計	8,684,955	8,544,509	140,446		保険事業勘定	8,769,917	8,629,471	140,446	介護保険事業に対応する人件費(109,943)を追加
					介護サービス事業勘定	24,981	24,981	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	2,513	1,619	894	財産区		6,687	3,118	3,569	
北の沢山林財産区特別会計	1,119	547	572						
有明山山林財産区特別会計	1,153	198	955						
富士尾沢山林財産区特別会計	907	387	520						
穂高山林財産区特別会計	995	367	628						

3 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

平成28年度普通会計歳入決算額は、前年度対比1.1%減の416億2,400万円、歳出決算額は前年度対比0.9%減の409億1,900万円で、形式収支は7億500万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源6,900万円を除いた実質収支は、6億3,600万円の黒字となりました。

【歳入】

個人市民税については納税義務者の増加、固定資産税では新增築家屋と償却資産の増加により2億1,600万円の増額、法人市民税については電子部品デバイス製造業、産業用電気機械器具製造業の落ち込みと税率変更により8,300万円の減額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が1億7,100万円の減額となりました。

地方交付税は、合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、初年度は10%の縮減率で1億4,100万円の減額、全体では4億3,200万円の減額となりました。

使用料、手数料、分担金及び負担金については、道路復旧費原因者負担金6,400万円、土地改良事業地元分担金2,300万円の減少など、9,200万円の減額になりました。

国県支出金については、地域住民生活緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型）事業などの減額により、9,200万円の減額となりました。

市債については、穂高・三郷・堀金支所等整備事業8億200万円、豊科公民館大規模改修工事6億9,400万円など、旧合併特例事業債の減額等により3億5,000万円の減額となりました。

諸収入等については、繰越明許費・事故繰越し3億1,800万円の繰越金の減少などに対して、三郷図書館建設事業基金繰入金1億円、減債基金繰入金3億7,000万円の増加等で5億7,000万円の増額となりました。

歳入決算額

(単位：千円)

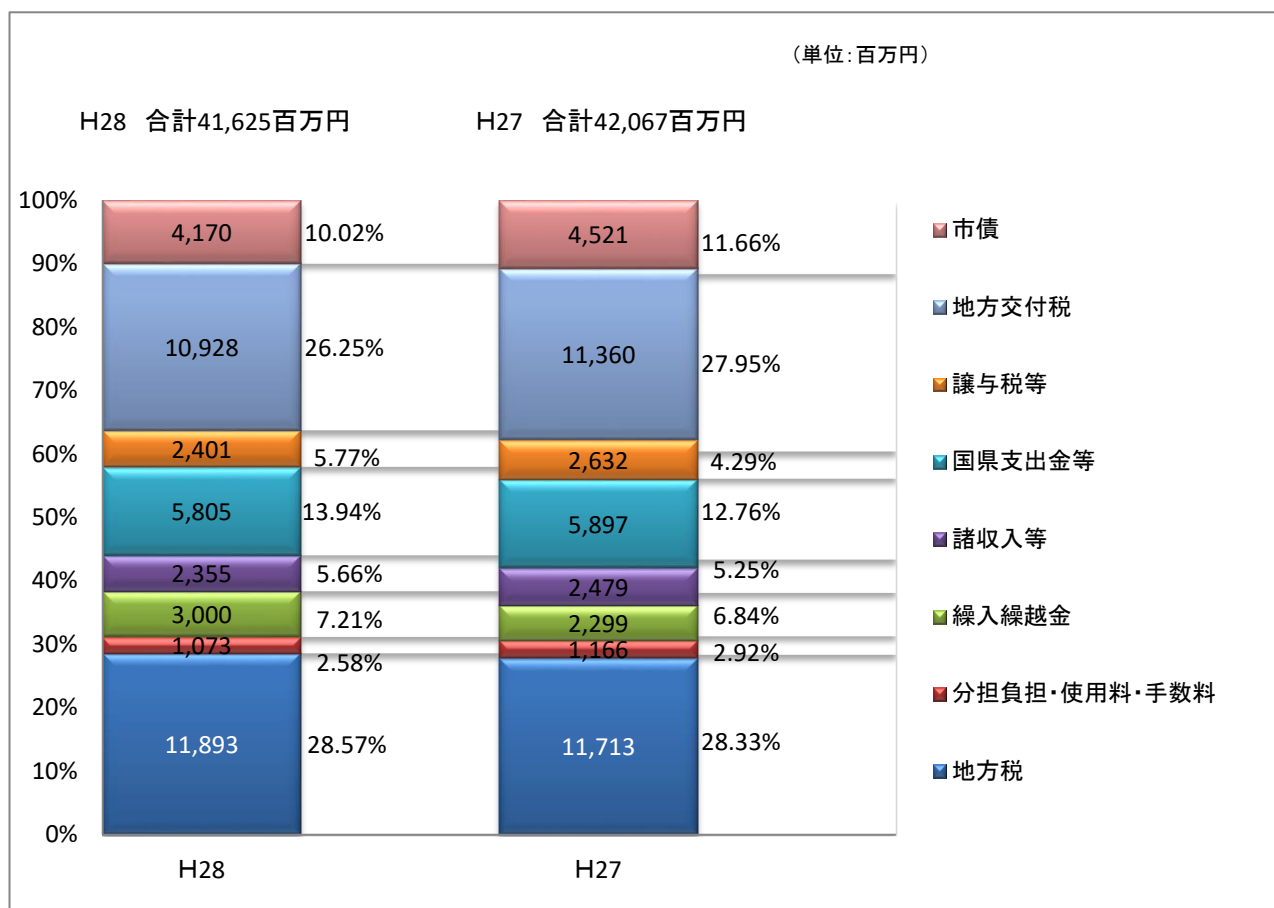
	地 方 税	譲 与 税 等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国県支出金 交安交付金	市 債	諸 収 入 等	合 計
平成28年度	11,892,839	2,400,806	10,927,923	1,073,458	5,804,736	4,169,696	5,355,267	41,624,725
平成27年度	11,712,855	2,632,460	11,360,019	1,166,052	5,897,129	4,520,900	4,778,111	42,067,526
比 較	179,984	△ 231,654	△ 432,096	△ 92,594	△ 92,393	△ 351,204	577,156	△ 442,801

歳入款名	増 減	主 な 増 減 内 容 (増 減 額)
地 方 税	179,984	個人市民税現年課税分（1億2,000万円）、固定資産税現年課税分（1億1,800万円）、法人市民税現年課税分（△8,300万円）
譲 与 税 等	△ 231,654	地方消費税交付金（△1億7,100万円）、配当割交付金（△1,500万円）、株式等譲渡所得割交付金（△3,200万円）
地方交付税	△ 432,096	【普通交付税】 基準財政収入額：主な費目 固定資産税の増額（9,080万円） 軽自動車税の増額（3,800万円） 臨時財政対策債発行可能額（△3億3,000万円） 基準財政需要額：主な費目 地域経済・雇用対策費の減額（△1億1,400万円） 包括算定経費の減額（△1億1,300万円） 公債費（3億6,800万円） 合併算定替縮減率：10%（△1億4,100万円） 【特別交付税】 （△2,500万円）
国県支出金	△ 92,393	地方消費喚起生活支援型交付金（商業振興事業・受入態勢整備事業）：△1億4,300万円 地方創生先行型交付金：△6,900万円 地方創生加速化交付金：3,600万円 社会資本整備総合交付金（街路分）：7,200万円
市 債	△ 351,204	穂高・三郷・堀金支所等整備事業に伴う旧合併特例事業債（△8億200万円） 豊科公民館大規模改修工事に伴う旧合併特例事業債（△6億9,400万円） しゃくなげの湯整備事業に伴う旧合併特例事業債（7億1,200万円） 豊科支所跡地整備事業に伴う旧合併特例事業債（1億2,710万円）

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額。

諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算したもの。

歳入決算の構成状況



【歳出】

総務費については、地域振興基金積立金2億円の増額に対し、ふるさと寄附返礼記念品2,200万円、穂高・三郷・堀金支所等整備事業8億9,800万円の減額などにより、9億7,500万円の減額になりました。

民生費については、生活保護扶助費8,300万円の減額に対し、臨時福祉給付金2億5,200万円、保育園建設事業(アルプス・明科南・三郷北部・たつみ)4億5,500万円の増額などにより8億4,600万円の増額になりました。

衛生費については、穂高広域施設組合負担金4,000万円、安曇野市水道事業第1次拡張事業出資金9,000万円の減額などにより6,200万円の減額になりました。

農林水産業費については、産地パワーアップ交付金8,900万円の増額に対し、国営中信平第2期事業負担金2億5,500万円、農村漁村活性化プロジェクト交付金8,300万円などの減額により2億8,700万円の減額になりました。

商工費については、安曇野市山岳環境整備基金積立金1億1,900万円、商業振興事業（地域消費喚起・生活支援型）1億2,600万円の減額などに対し、しゃくなげの湯整備事業7億2,600万円の増額により、5億8,700万円の増額になりました。

土木費については、市道新設改良事業1億5,500万円、社会資本整備総合交付金事業1億5,900万円の減額などにより、4億3,000万円の減額になりました。

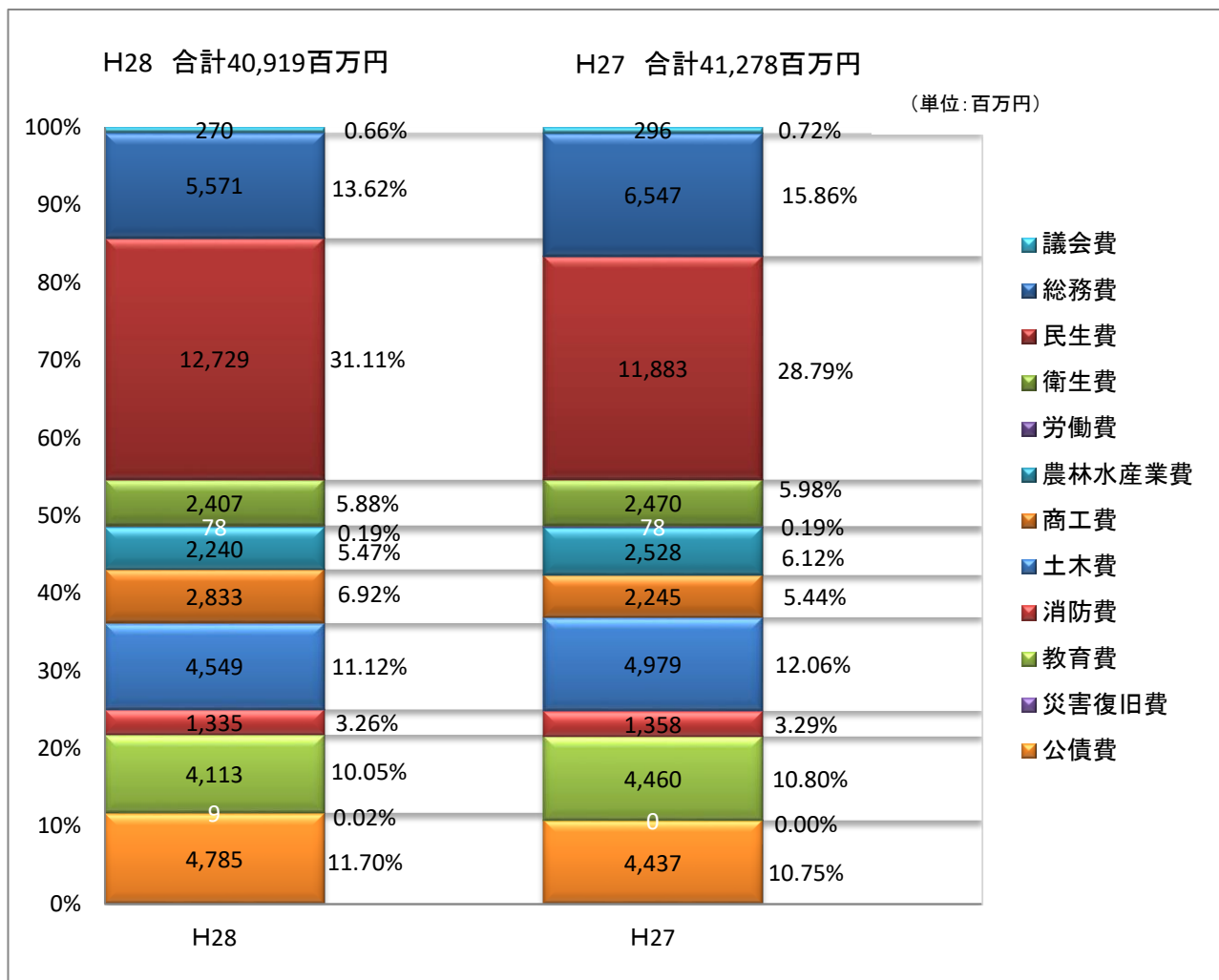
消防費については、消防団詰所新築工事4,200万円の増額に対し、デジタル同報系防災行政無線整備工事5,100万円の減額などにより、2,200万円の減額になりました。

教育費については、三郷交流学习センター整備事業5億3,700万円の増額に対し、豊科公民館大規模改修7億2,600万円、穂高幼稚園大規模改造2億3,000万円などの減額により、3億4,600万円の減額になりました。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

款	平成28年度	平成27年度	比 較	主 な 増 減 内 容 （ 増 減 額 ）			
議 会 費	270,271	295,908	△ 25,637	議員共済給付費 △2,400万円			
総 務 費	5,571,019	6,546,662	△ 975,643	地域振興基金積立金 2億円	ふるさと寄附返礼記念品・土産等 △2,200万円	穂高・三郷・堀金支所等整備事業 △8億9,800万円	
民 生 費	12,729,272	11,882,699	846,573	臨時福祉給付金 2億5,200万円	保育園建設事業(アルプス・明科南・三郷北部・たつみ) 4億5,500万円		生活保護扶助費 △8,300万円
衛 生 費	2,406,987	2,469,691	△ 62,704	雑排水処理事業建物等解体撤去工事外 5,200万円	穂高広域施設組合一部事務組合負担金 △4,000万円	安曇野市水道事業第1次拡張事業出資金 △9,070万円	
労 働 費	78,137	77,889	248	勤労者住宅建設利子補助金 497万円			
農 林 水 産 業 費	2,240,471	2,527,698	△ 287,227	産地パワーアップ交付金 8,900万円	農村漁村活性化プロジェクト交付金 △8,300万円	国営中信平第2期事業負担金 △2億5,500万円	
商 工 費	2,832,613	2,244,704	587,909	しゃくなげの湯整備事業 7億2,600万円	安曇野市山岳環境整備基金積立金 △1億1,900万円	商業振興事業（地域消費喚起・生活支援型） △1億2,600万円	
土 木 費	4,548,887	4,979,127	△ 430,240	市道新設改良事業 △1億5,500万円	社会資本整備総合交付金事業 △1億5,900万円	道路橋梁維持費 △8,400万円	
消 防 費	1,334,547	1,357,523	△ 22,976	消防団詰所新築工事 4,200万円	デジタル同報系防災行政無線整備工事 △5,100万円	防火水槽新設 工事 △1,000万円	
教 育 費	4,113,243	4,459,715	△ 346,472	三郷交流学习センター整備事業 5億3,700万円	穂高幼稚園大規模改造 △2億3,000万円	穂高南小学校プール改築事業 △1億5,400万円	豊科公民館大規模改修 △7億2,600万円
災 害 復 旧 費	9,407	0	9,407	道路災害復旧事業（測量設計外） 700万円			
公 債 費	4,784,909	4,437,123	347,786				
合 計	40,919,763	41,278,739	△ 358,976				



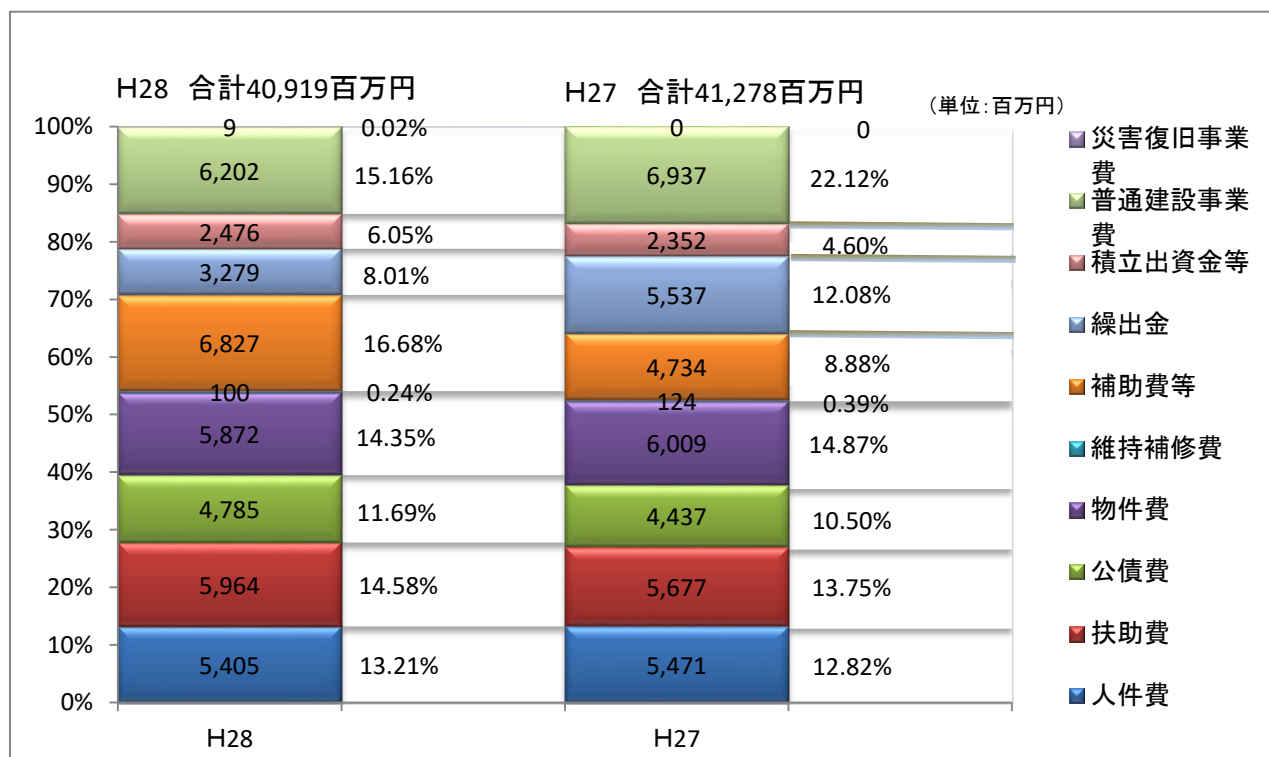
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

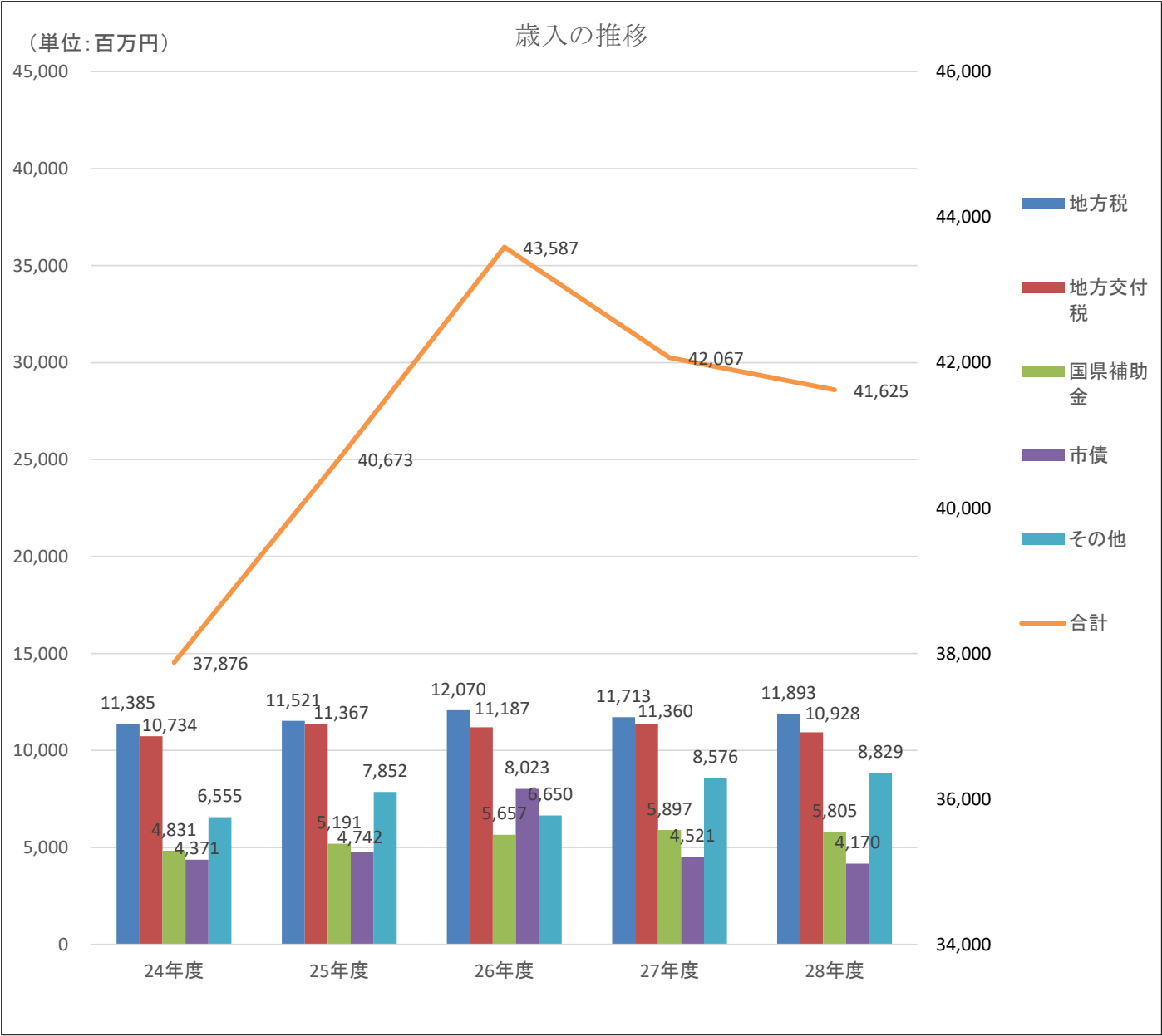
（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	主 な 増 減 内 容 （ 増 減 額 ）			
人 件 費	5,405,191	5,471,214	△ 66,023				
扶 助 費	5,964,258	5,677,263	286,995	臨時福祉給付金 2億5,200万円	生活保護扶助費 △8,300万円		
公 債 費	4,784,909	4,437,123	347,786				
物 件 費	5,871,658	6,008,990	△ 137,332	更新伐事業 △3,400万円	電算システム更新事業 △5,500万円	新庁舎引越業務 △1,400万円	電算システム保守外 △2,600万円
維持補修費	99,500	123,639	△ 24,139	小中学校施設維持修繕 △900万円	市民プール施設修繕 △600万円	体育施設修繕 △200万円	
補助費等	6,827,437	4,734,444	2,092,993	下水道事業会計繰出金 22億7,300万円	認定子ども園整備補助金 △1億2,500万円	商業振興事業（地域消費喚起・生活支援型） △1億2,600万円	
繰 出 金	3,279,491	5,536,665	△ 2,257,174	下水道特別会計繰出金 △21億5,400万円	農業集落排水事業特別会計繰出金 △1億5,000万円		
積立出資金等	2,476,387	2,352,226	124,161	公式スポーツ施設整備基金積立金 1億円	地域振興基金積立金 2億円	安曇野市山岳環境整備基金積立金 △1億1,900万円	
普通建設事業費	6,201,525	6,937,175	△ 735,650	国営中信平第2期事業負担金 △2億5,500万円	三郷児童館増築事業 △1億800万円	豊科公民館大規模改修 △7億2,600万円	穂高・三郷・堀金支所等整備事業 △8億9,800万円
				穂高幼稚園大規模改造 △2億3,000万円	穂高南小学校プール改築事業 △1億5,400万円	しゃくなげの湯整備事業 7億2,600万円	三郷交流学习センター整備事業 5億3,700万円
災害復旧事業費	9,407	0	9,407	道路災害復旧事業（測量設計外） 700万円			
歳 出 合 計	40,919,763	41,278,739	△ 358,976				

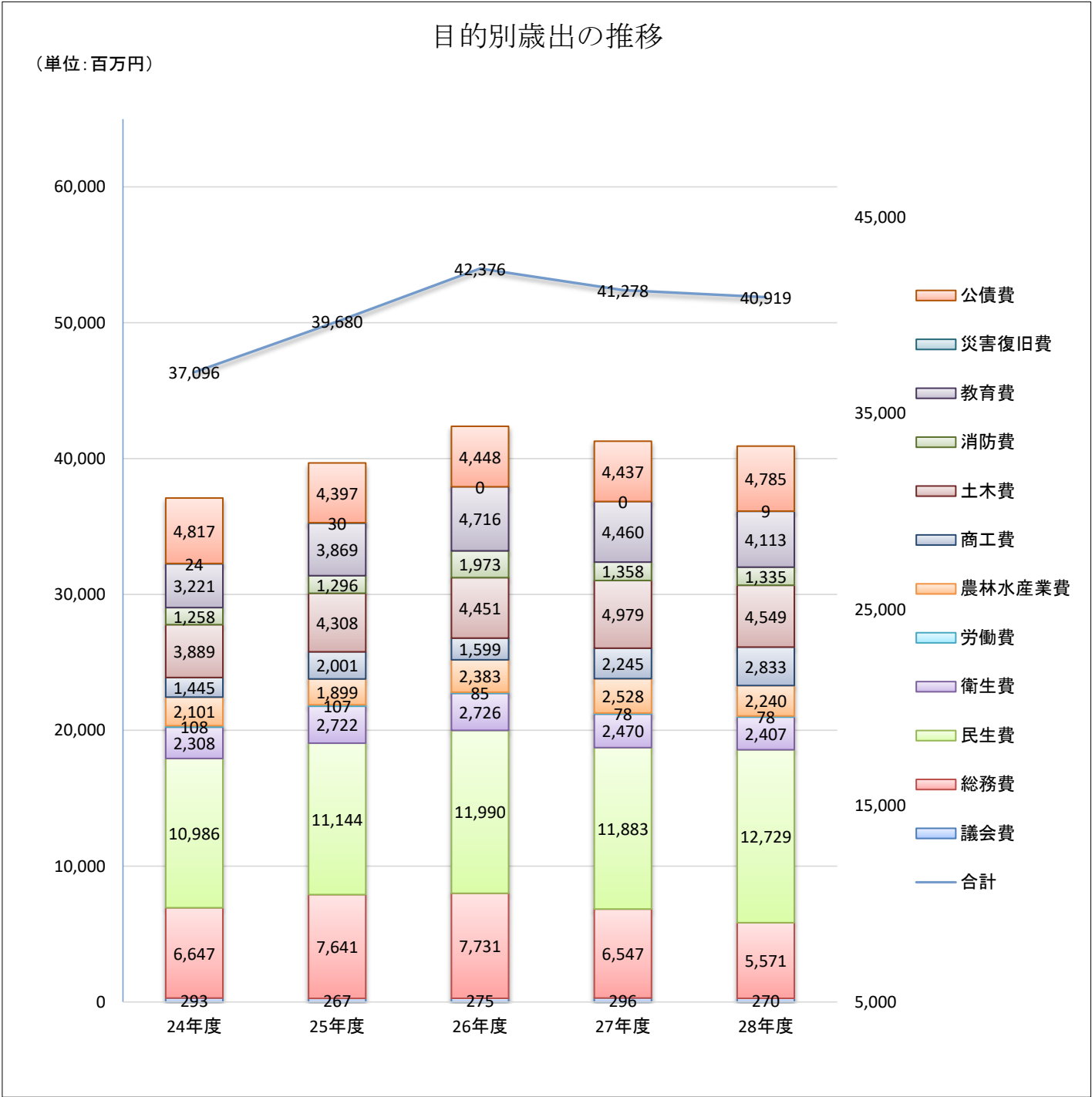


※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

4 普通会計決算額等の推移状況

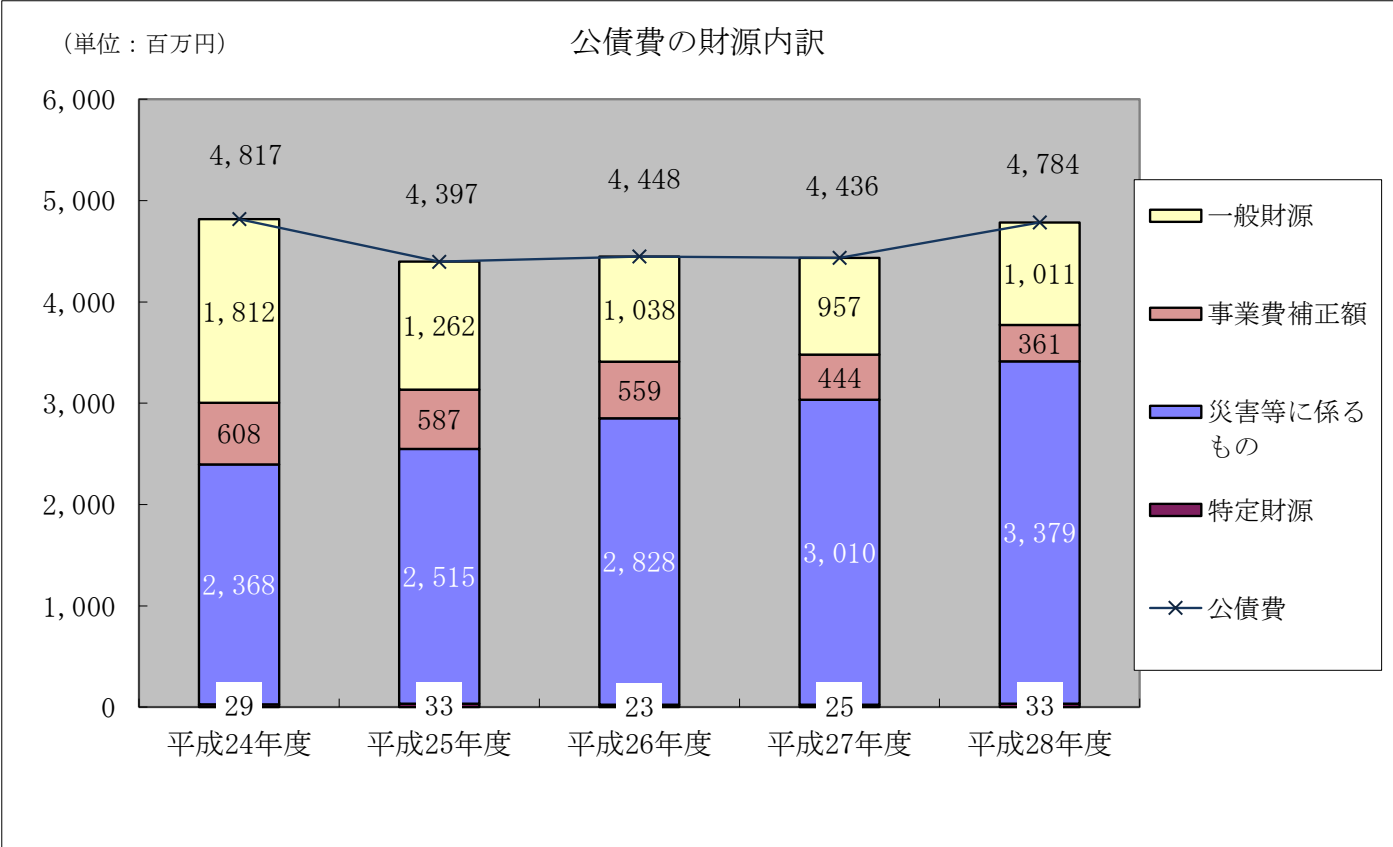


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。



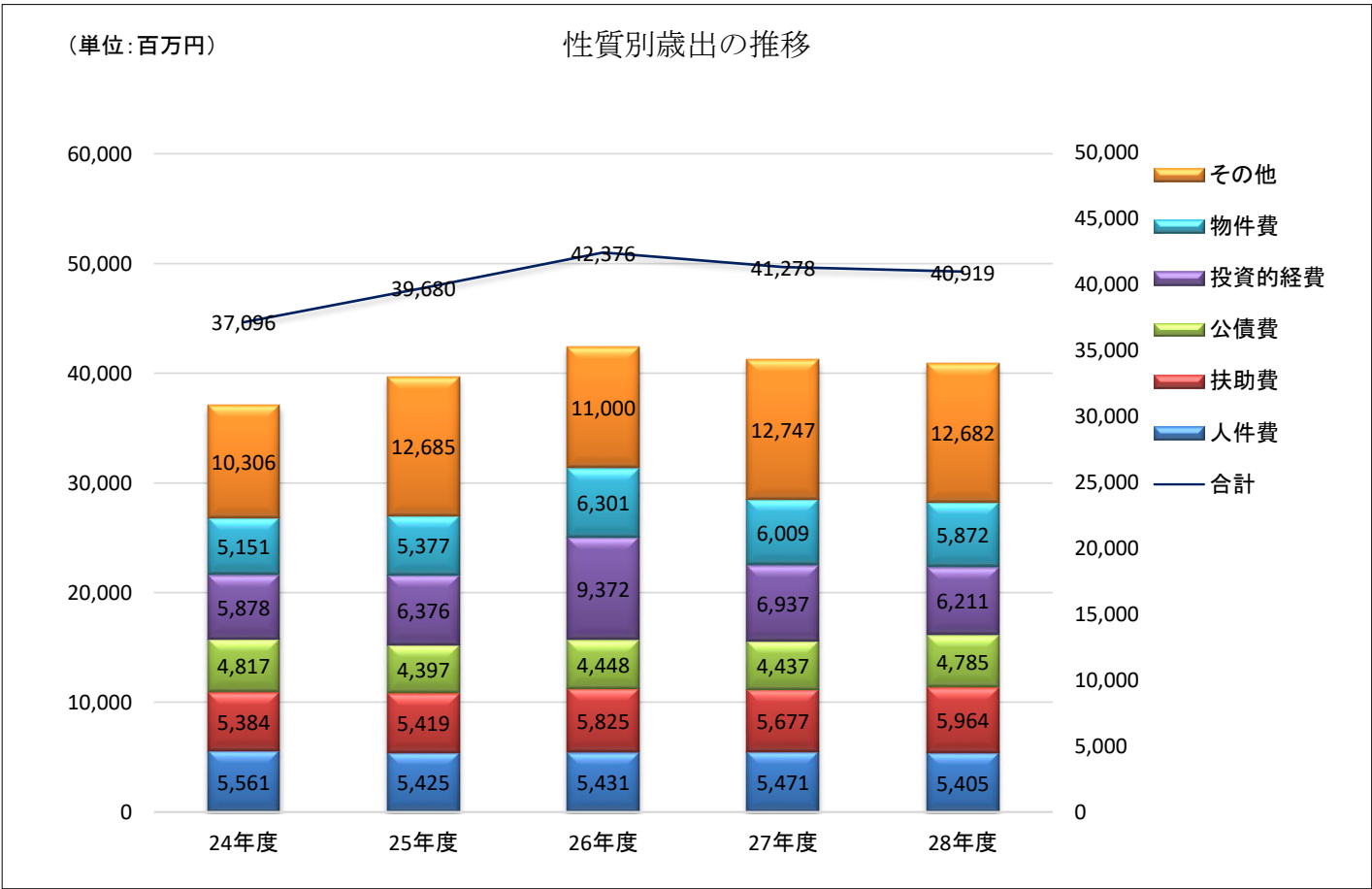
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

公債費の財源分析



※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

性質別歳出の内訳

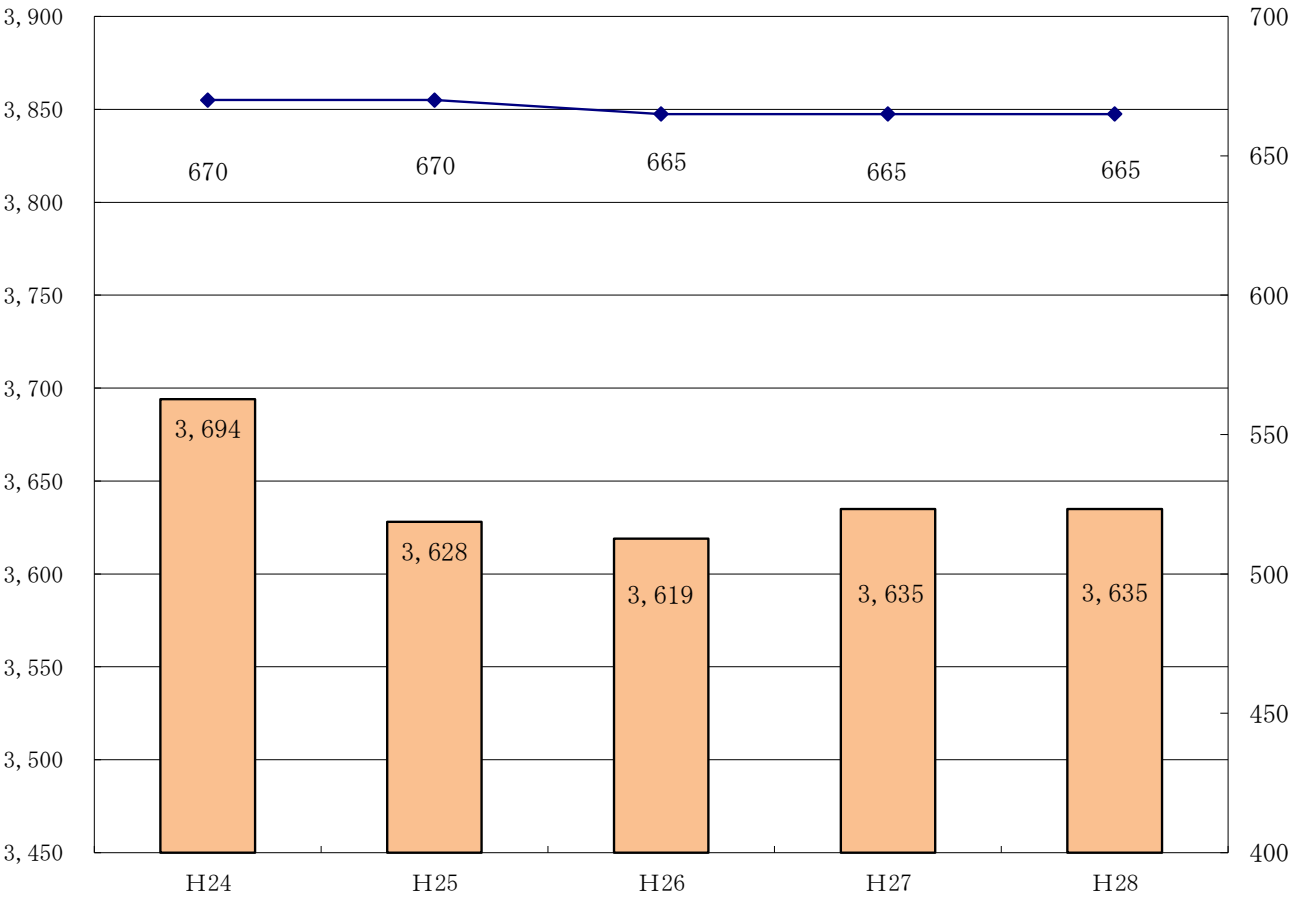


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

○職員給与と職員数の推移

(単位：百万円)

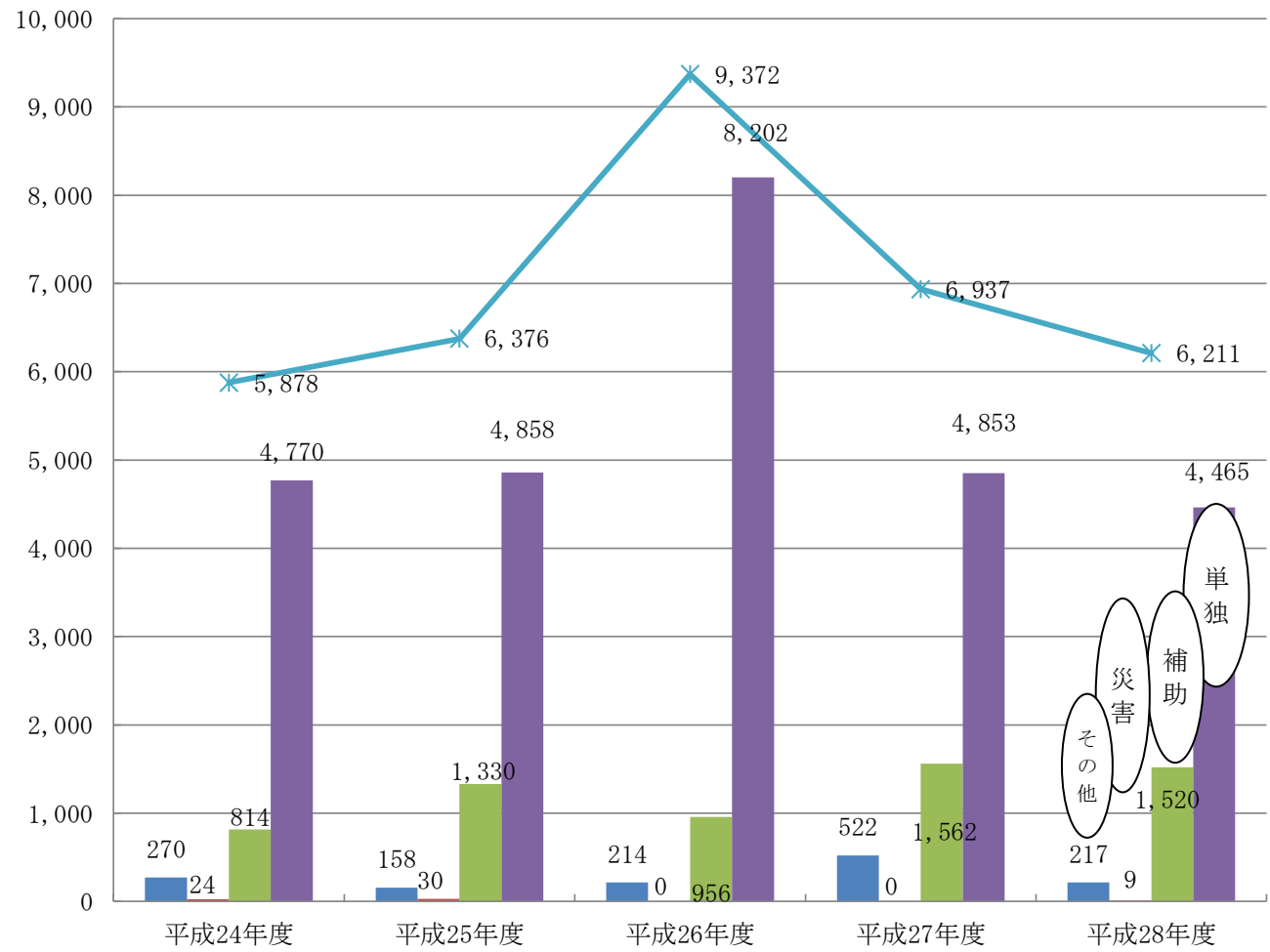
(人)



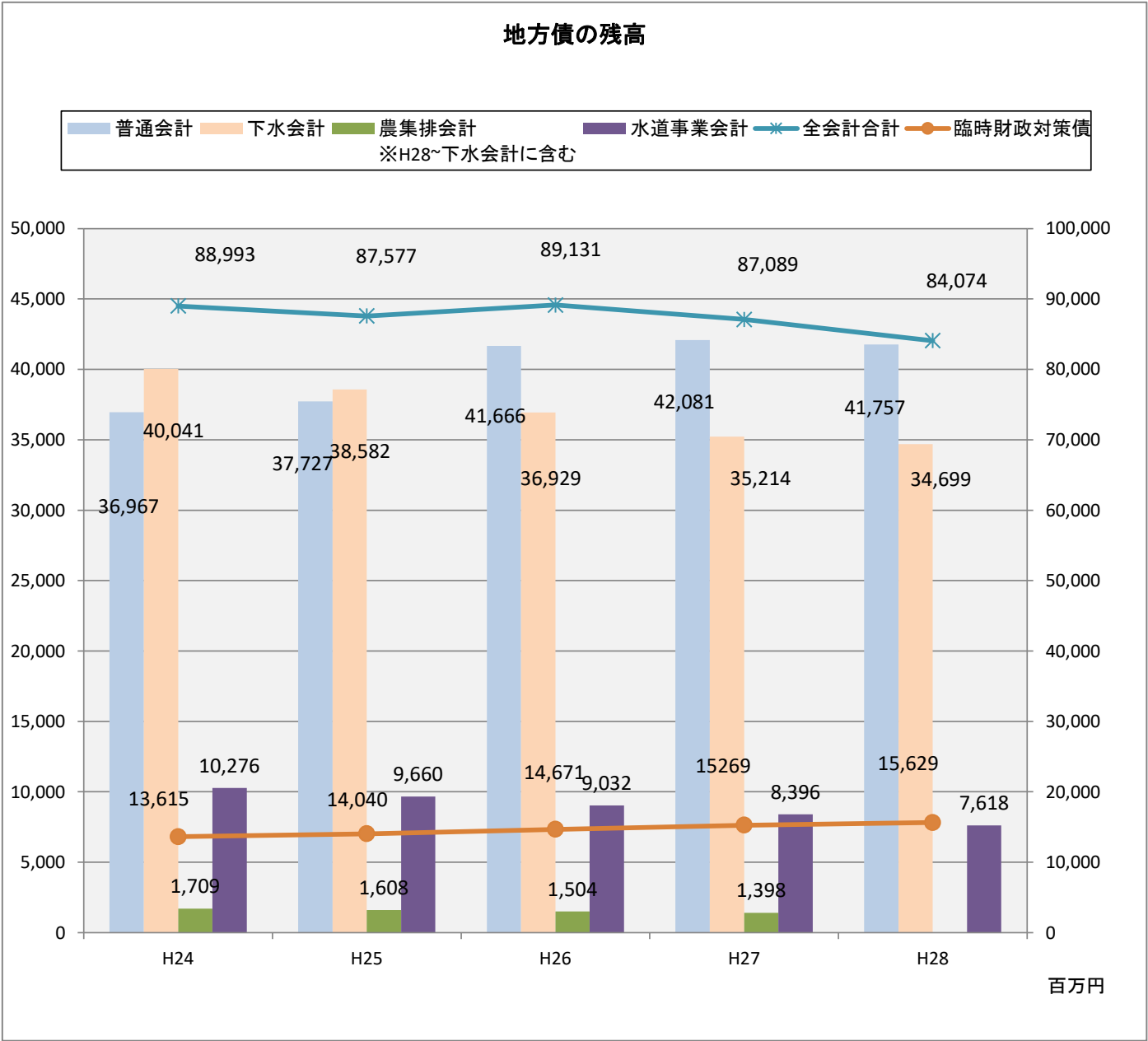
統計分類で人件費として区分した額のうち、職員の推移状況

○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移

(単位：百万円)



○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計(法適用)になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

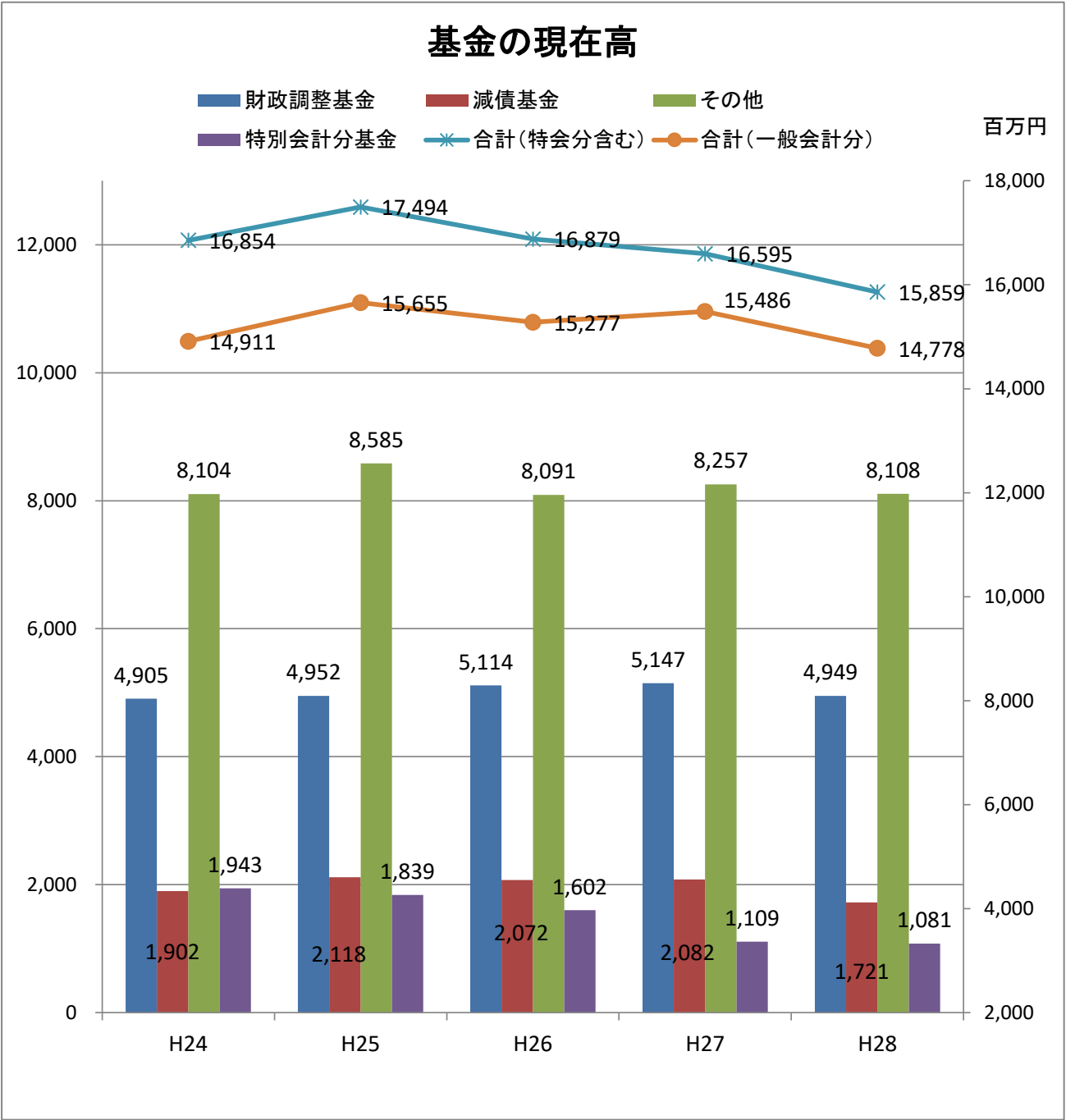
(単位：百万円)

平成17年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
臨時財政対策債	1,277.6	臨時財政対策債	400.0	臨時財政対策債	1,000	臨時財政対策債	1,554
旧合併特例事業債	4.4	旧合併特例事業債	3,177.0	旧合併特例事業債	1,685.8	旧合併特例事業債	2,006.1
中部・南部給食センター	4.4	中部・南部給食センター	964.3	穂高交流学习センター	348.2	穂高交流学习センター	66.0
平成18年度		穂高交流学习センター	463.8	有明保育園	576.4	豊科交流学习センター	69.5
臨時財政対策債	1,177.7	三郷児童館	202.5	安曇野赤十字病院建設補助	459.5	有明保育園	118.7
合併特例債 計	1,772.6	豊岳荘建設補助	171.0	堀金保育園	301.7	安曇野赤十字病院建設補助	1,641.3
中部・南部給食センター	376.1	有明保育園	149.9			防災行政無線	38.3
豊岳荘建設補助	171.0	地域振興基金	1,225.5			龍門淵公園	72.3
地域振興基金	1,225.5						

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
臨時財政対策債	2647.0	臨時財政対策債	1968.6	臨時財政対策債	1620.0	臨時財政対策債	1500.0
合併特例債 計	2,027.1	合併特例債 計	2,673.5	合併特例債 計	2,455.1	合併特例債 計	3,000.2
堀金児童館	45.1	新本庁舎	871.0	新本庁舎	1,610.1	体育施設 (高家、県民、穂高 会館)	682.8
豊科交流学习センター	321.2	明科総合支所	241.9	明科総合支所	217.8	庁舎建設	1,253.8
豊科南部保育園	58.9	北穂高保育園	100.6	防災広場	3.7	保育所	179.2
安曇野赤十字病院建設補助	1,188.4	防災行政無線	183.5	三郷南部保育園	130.7	防災行政無線	32.2
防災行政無線	139.3	北部給食センター	706.5	北穂高保育園	88.4	上水道出資	383.2
北部給食センター	274.2	地域振興基金	570.0	市道新設改良事業	57.8	豊科交流学习センター	141.6
				豊科交流学习センター	71.2	温浴施設	113.5
				県民ランド	91.1	市道新設改良	213.9
				穂高会館	24.9		
				南部ランド	159.4		

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
臨時財政対策債	1700.0	臨時財政対策債	1600.0	臨時財政対策債	1448.7
合併特例債 計	5,780.2	合併特例債 計	2,303.5	合併特例債 計	2,171.9
庁舎建設事業（本庁舎）	2,714.9	庁舎建設事業（穂高支所）	250.8	地域振興基金積立金	190.0
庁舎建設事業（穂高支所）	11.2	庁舎建設事業（三郷支所）	494.1	庁舎建設事業（穂高支所）	296.2
防災行政無線	385.7	庁舎建設事業（堀金支所）	353.9	保育所建設事業（アルプス）	209.0
防災広場	324.8	三郷北部保育園	15.9	保育所建設事業（明科南）	106.9
市道新設改良	265.1	温浴施設（しゃくなげの湯）	168.4	保育所建設事業（三郷北部）	80.7
穂高会館	865.3	市道新設改良	181.9	保育所建設事業（たつみ）	30.7
豊科公民館	365.0	防災行政無線	50.2	しゃくなげの湯整備事業	714.9
南部多目的広場	189.6	豊科公民館	694.9	市道新設改良	22.4
温浴施設（しゃくなげの湯）	17.4	三郷交流学习センター	2.7	豊科支所跡地整備事業	127.1
保育園（アルプス、三郷南部）	253.7	水道事業出資金	90.7	三郷交流学习センター建設事業	394.0
水道事業出資金	387.5				

○基金の現在高の推移



5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

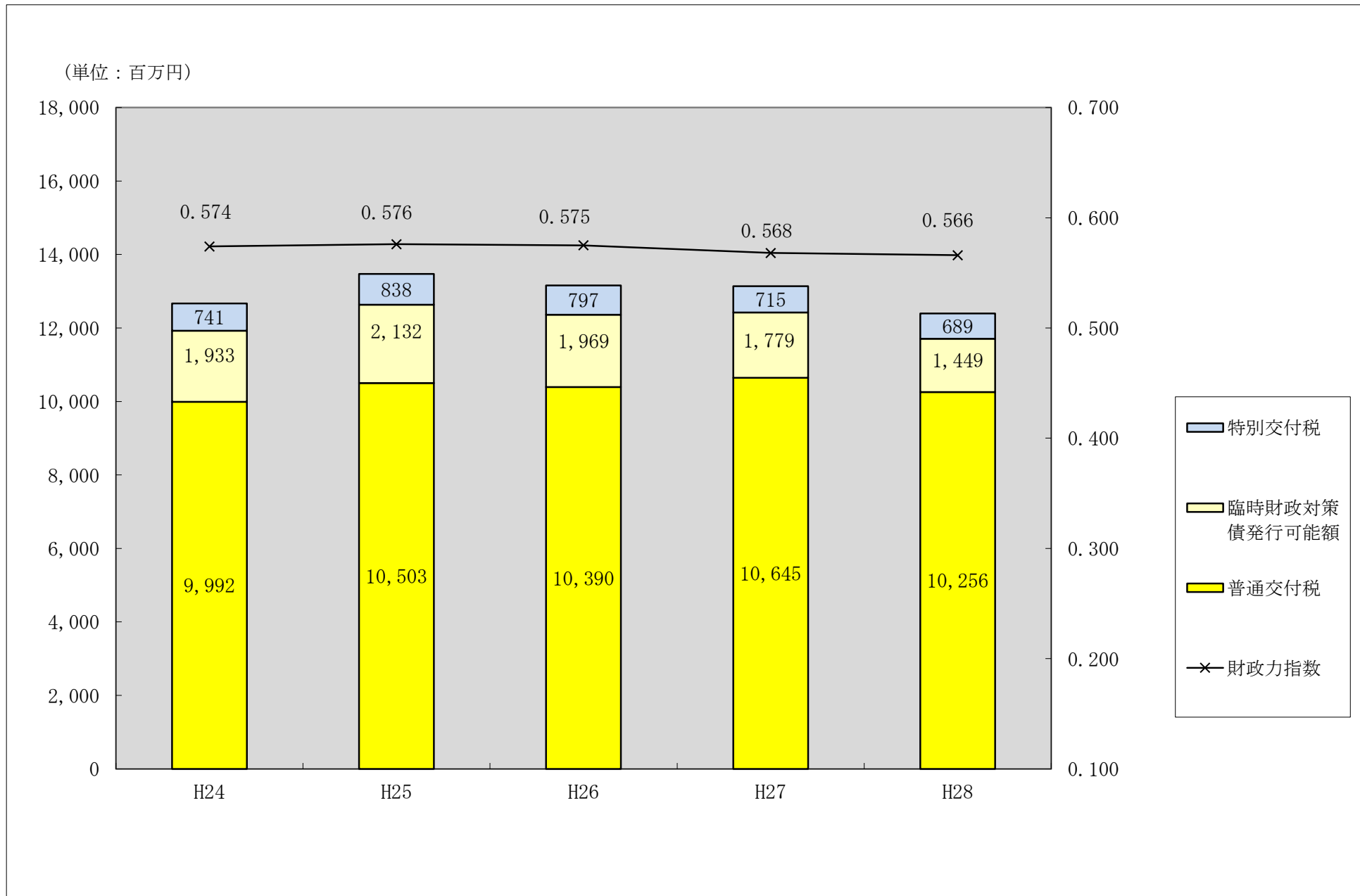
(単位：千円)

		基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税(B-A)	財政力指数(単年)	財政力指数(3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
安曇野市	平成24年	10,384,541	17,627,591	7,243,050	0.589	0.574	平成24年度 「地方再生対策費」と「地域活性化・雇用等対策」を「地域経済基盤強化・雇用等対策費」に整理統合。東日本大震災分は別枠として整理。
	〃(算定替)	10,417,508	20,409,819	9,992,311	0.510	0.501	
	平成25年	10,058,717	17,742,930	7,684,213	0.567	0.576	平成25年度 地方公務員給与費削減に係る算定、「地域の元気づくり推進費」の創設、臨時財政対策債の配分を全て財源不足方式に変更。
	〃(算定替)	10,091,371	20,594,059	10,502,688	0.490	0.499	
	平成26年	10,328,171	18,164,768	7,836,597	0.569	0.575	平成26年度 地域の元気創造事業費の創設、及びこれに伴う行政改革インセンティブ算定の廃止、臨時財政対策債振替相当額の算定に当たっては、財源不足額基礎方式で算定
	〃(算定替)	10,360,021	20,749,644	10,389,623	0.499	0.500	
	平成27年	10,998,185	19,346,134	8,347,949	0.568	0.568	平成27年度 まち・ひと・しごと創生事業費の創設に伴う人口減少等特別対策事業費の新設費目と、地域の元気創造事業費の増額。
	〃(算定替)	10,790,195	21,435,421	10,645,226	0.503	0.497	
	平成28年	11,298,010	20,098,577	8,800,567	0.562	0.566	平成28年度 公債費の増額に対し、地域経済・雇用対策費、包括算定経費の減額及び合併算定替縮減(10%)等による減額。(調整額△17,757千円)
	〃(算定替)	11,329,584	21,585,788	10,256,204	0.525	0.509	

※**錯誤前、調整前**の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

※基準財政需要額は、合併算定替縮減額を控除した額です。

地方交付税算定額等の推移



※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

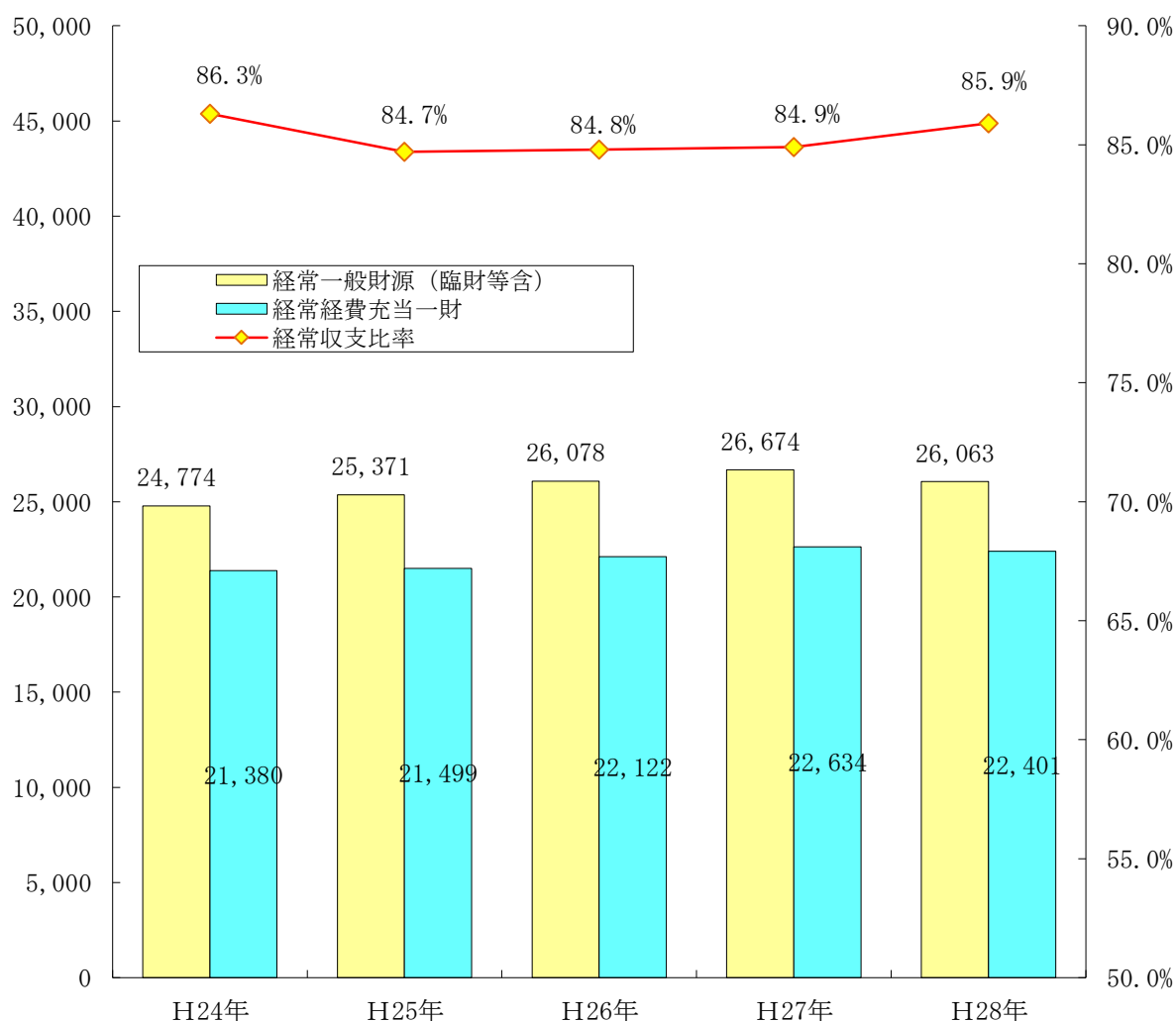
6 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		経常収支比率
		うち 経常 一般財源	うち 臨時財政 対策債等		経常一般財源充 当額	
H24年	37,876,335	24,773,890	1,620,000	37,096,844	21,380,088	86.3%
H25年	40,673,177	23,870,517	1,500,000	39,680,625	21,499,430	84.7%
H26年	43,587,572	24,377,667	1,700,000	42,376,000	22,121,862	84.8%
H27年	42,067,526	25,074,084	1,600,000	41,278,739	22,634,170	84.9%
H28年	41,624,725	24,614,699	1,448,696	40,919,763	22,400,764	85.9%

※経常収支比率は、経常一般財源充当額÷経常一般財源（臨時財政対策債含む）による数値です。

(単位：百万円)



平成28年度決算では、市民税など地方税1億8,000万円の増収などに対して、地方消費税交付金や譲与税2億3,000万円の減収などによって、経常一般財源は6億1,000万円の減額となっています。

経常一般財源充当額は、下水道事業会計の法適用移行に伴う区分変更等により補助費等が19億700万円、障がい者支援介護給付費等で扶助費が1億6,700万円増額となっています。

物件費は防犯灯光熱費の減額等で1,100万円、繰出金は下水道事業会計の補助費等への区分変更や国民健康保険特別会計繰出金の減額により21億9,400万円の減額となり、充当額全体で2億3,000万円の減額となっています。

経常収支比率算定の分母（歳入）・分子（歳出）共に減額となりましたが、分母の減額率の方が分子に比べて大きいいため経常収支比率は前年比1.0%の増加となりました。

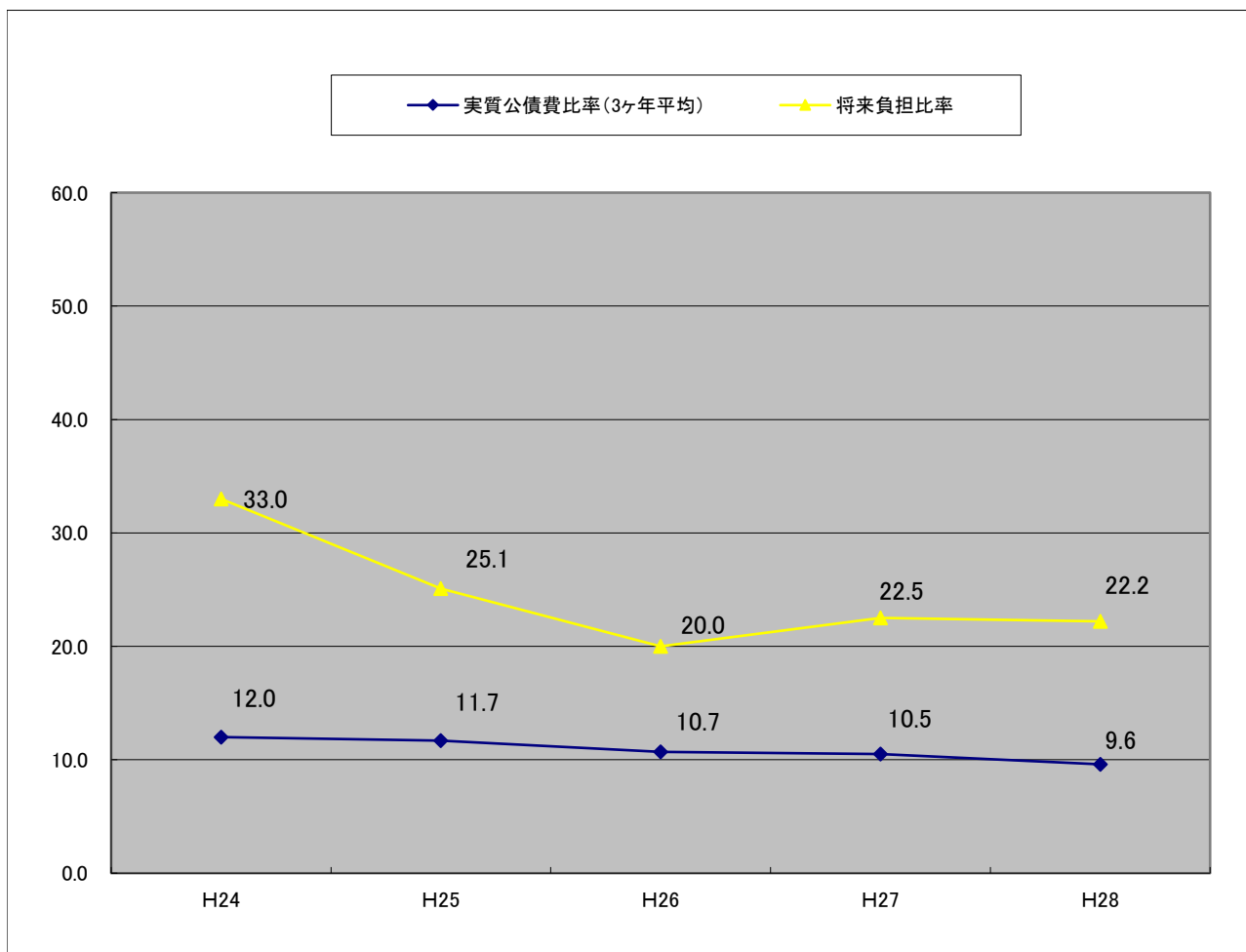
7 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
24年度	－	－	12.0	33.0
	(12.07)	(17.07)	(25.0)	(350.0)
25年度	－	－	11.7	25.1
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
26年度	－	－	10.7	20.0
	(12.05)	(17.05)	(25.0)	(350.0)
27年度	－	－	10.5	22.5
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)
28年度	－	－	9.6	22.2
	(12.02)	(17.02)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「－」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



8 財政規模と決算概要（普通会計）

項 目		平 成 2 6 年 度		平 成 2 7 年 度		平 成 2 8 年 度	
人 口	平成 1 7 年国勢調査人口 A	96,266人		96,266人		96,266人	
	平成 2 2 年国勢調査人口 B	96,479人		96,479人		96,479人	
	平成 2 7 年国勢調査人口 C	-		-		95,282人	
	住民登録人口（3月31日） D	98,425人		98,255人		98,014人	
人 口 増 減 率	国調(B-A/A)×100	0.22 %		0.22 %		0.22 %	
	国調(C-B/B)×100	-		-		△ 1.24 %	
	住民登録人口（前年比）	△ 0.54 %		△ 0.17 %		△ 0.25 %	
産 業 構 造 H22年国調数値 →H27年度まで H27年国調数値 →H28年度から	第1次産業	4,281人		4,281人		4,239人	
	第2次産業	13,713人		13,713人		13,529人	
	第3次産業	28,647人		28,647人		29,560人	
面 積 E		331.82 km ²		331.78 km ²		331.78 km ²	
人 口 密 度	国 調 C/E	290.76人/km ²		290.79人/km ²		287.18人/km ²	
	住民登録 D/E	296.62人/km ²		296.15人/km ²		295.42人/km ²	
歳 入 総 額（前年度対比） F		43,587,572 千円	7.2 %	42,067,526 千円	△ 3.5 %	41,624,725 千円	△ 1.1 %
歳 出 総 額（前年度対比） G		42,376,000 千円	6.8 %	41,278,739 千円	△ 2.6 %	40,919,763 千円	△ 0.9 %
歳入歳出差引額（形式収支）(F-G) H		1,211,572 千円		788,787 千円		704,962 千円	
翌年度へ繰越すべき財源 I		430,446 千円		112,397 千円		69,419 千円	
実 質 収 支 H-I J		781,126 千円		676,390 千円		635,543 千円	
単 年 度 収 支 K		△ 66,763 千円		△ 104,736 千円		△ 40,847 千円	
積 立 金 L		460,967 千円		425,208 千円		361,493 千円	
繰 上 償 還 金 M		千円		千円		千円	
積 立 金 取 崩 額 N		298,554 千円		392,527 千円		559,697 千円	
実質単年度収支 J+K+L-M O		95,650 千円		△ 72,055 千円		△ 239,051 千円	
一 本 算 定	基準財政需要額（前年度対比）	18,164,768 千円	2.4 %	19,346,134 千円	6.5 %	20,098,577 千円	3.9 %
	基準財政収入額（前年度対比）	10,328,171 千円	2.7 %	10,998,185 千円	6.5 %	11,298,010 千円	2.7 %
	標準財政規模（前年度対比）	25,541,952 千円	△ 0.2 %	26,349,419 千円	3.2 %	25,995,733 千円	△ 1.3 %
財 政 力 指 数		0.575		0.568		0.566	
実 質 収 支 比 率		3.1 %		2.6 %		2.4 %	
経常収支比率（臨財債除）		(90.7)	84.8 %	(90.3)	84.9 %	(91.0)	85.9 %
実 質 公 債 費 比 率（単年度）		(9.6)	10.7 %	(10.1)	10.5 %	(9.4)	9.6 %
将 来 負 担 比 率		20.0 %		22.5 %		22.2 %	
積立金現在高（土地開発基金除く）（前年度対比）		14,955,438 千円	△ 2.2 %	15,163,744 千円	1.4 %	14,489,206 千円	△ 4.4 %
地方債現在高（前年度対比）		41,665,708 千円	10.4 %	42,080,828 千円	1.0 %	41,756,634 千円	△ 0.8 %
翌年度以降の債務負担支出予定額		5,600,533 千円	△ 40.4 %	6,408,830 千円	14.4 %	5,220,837 千円	△ 18.5 %

平成28年度 (H29. 7. 1現在) 決 算 状 況		人 口 住民基本 台帳人口	27年国調	95,282人	産業構造・就業人口					人口集中地区人口		都道府県名 20 長 野 県	団 体 名 2207 あづみのし 安曇野市		市 町 村 類 型		Ⅱ－1				
			22年国調	96,479人						27年国調	8,676人		22年国調	8,834人	面積 331.78km ²	人口密度 287.2人			1－2		
			増 減 率	△ 1.2%																	
			29. 3. 31	98,014人	第1次			4,239人 9.1%												4,281人 8.2%	
28. 3. 31	98,255人	第2次			13,529人 29.0%		13,713人 26.4%		面積	331.78km ²	人口密度	287.2人									
増 減 率	△ 0.2%	第3次			29,560人 63.4%		28,647人 55.2%														
歳入の状況（単位:千円・%）					市町村民税の状況（単位:千円・%）							指定団体等の指定状況		収 支 状 況	区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)			
区 分		決 算 額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区 分		徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超 過 課税分		旧 新 産 〇	旧 工 特	歳 入 総 額	41,624,725	42,067,526		
地 方 税		11,892,839	28.6	1.5	11,892,839	48.3	法 定 普 通 税		11,848,007	99.6	1.5		147,578		低 開 発	歳 出 総 額	40,919,763	41,278,739			
地 方 譲 与 税		484,474	1.2	△ 0.9	484,474	2.0	市 町 村 民 税		5,578,947	46.9	0.6		147,578		旧 産 炭	歳 入 歳 出 差 引	704,962	788,787			
利 子 割 交 付 金		12,090	0.0	△ 35.5	12,090	0.0	個 人 均 等 割		175,224	1.5	2.1	168,307			山 振	翌年度に繰越すべき財源	69,419	112,397			
配 当 割 交 付 金		37,168	0.1	△ 29.0	37,168	0.2	個 人 所 得 割		4,345,959	36.5	2.7	4,590,479			過 疎	実 質 収 支	635,543	676,390			
株式等譲渡所得割交付金		21,554	0.1	△ 59.9	21,554	0.1	法 人 均 等 割		250,686	2.1	△ 0.1	308,969			準 過 疎	単 年 度 収 支	△ 40,847	△ 104,736			
地方消費税交付金		1,661,833	4.0	△ 9.4	1,661,833	6.7	法 人 税 割		807,078	6.8	△ 9.4	865,507	147,578		辺 地	積 立 金	361,493	425,208			
ゴルフ場利用税交付金		37,732	0.1	△ 2.6	37,732	0.2	固 定 資 産 税		5,355,241	45.0	1.9	5,235,324			中 部 圏 都 市 〇	繰 上 償 還 金		0			
軽油・自動車交付金		86,638	0.2	△ 4.9	86,638	0.4	うち純固定資産税		5,332,075	44.8	1.9				市 町 村 圏 〇	積 立 金 取 崩 額	559,697	392,527			
地方特例交付金		59,317	0.1	7.1	59,317	0.2	軽自動車税		295,594	2.5	20.4	294,417		都 市 計 〇	実 質 単 年 度 収 支	△ 239,051	△ 72,055				
地方交付税		10,927,923	26.3	△ 3.8	10,238,447	41.6	市町村たばこ税		618,225	5.2	△ 1.7	623,077		農 振 〇	一 般 職 員 等	区 分		職員数 (人)	給料月額(千円)	1人当り平均 給与月額(円)	
内 普 通 交 付 税		10,238,447	24.6	△ 3.8	10,238,447	41.6	鉦 産 税							農 工 導		一 般 職 員 等	660	205,652	311,600		
訳 特 別 交 付 税		689,476	1.7	△ 3.5		0.0	特別土地保有税							財 政 再 建		うち技能労務員	0	0	0		
(一 般 財 源 計)		25,221,568	60.6	△ 1.9	24,532,092	99.7	法定外普通税							指 定 表 選 定 〇		教 育 公 務 員	5	1,714	342,800		
交通安全対策特別交付金		14,322	0.0	△ 4.2	14,322	0.1	目 的 税		44,832	0.4	16.0			財 源 超 過		消 防 職 員					
分担金・負担金		167,811	0.4	△ 35.3		0.0	内 入 湯 税		44,832	0.4	16.0					臨 時 職 員					
使用料		740,192	1.8	0.1	34,113	0.1	事 業 所 税														
手数料		165,455	0.4	△ 0.9		0.0	都 市 計 画 税														
国庫支出金		3,643,843	8.8	△ 3.2		0.0	水 利 地 益 税														
国有提供交付金						0.0	合 計		11,892,839	100.0	1.5	12,086,080	147,578			合 計	665	207,366	311,800		
都道府県支出金		2,146,571	5.2	1.3		0.0	適用税率の状況					一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況			特別職等		定数 (人)	適用開始 年 月 日	1人当り平均 給与月額(円)		
財産収入		152,006	0.4	△ 46.2	33,740	0.1	市 町 村 民 税		個 人 分		法 人 税		議員公務災害補償	常 備 消 防 〇	市 長		1	H22. 3. 29	928,000		
寄 附 金		817,270	2.0	8.5		0.0			均等割		1号	50,000円	6号	400,000円	退職手当支給事務	〇	伝 染 病	副 市 長	1	H22. 3. 29	768,000
繰 入 金		2,211,533	5.3	103.4		0.0					2号	120,000円	7号	410,000円	非常勤公務災害	〇	じ ん か い 処 理 〇	教 育 長	1	H22. 3. 29	654,000
繰 越 金		788,787	1.9	△ 34.9		0.0					3号	130,000円	8号	1,750,000円	事務機械共同施設		し 尿 処 理 〇	議 会 議 長	1	H22. 3. 29	
諸 収 入		1,385,671	3.3	△ 4.0	432	0.0					4号	150,000円	9号	3,000,000円	市町村税等滞納整理	〇	火 葬 場 〇	議 会 副 議 長	1	H17. 10. 1	459,000
地方債		4,169,696	10.0	△ 7.8		0.0	所得割		標準税率に対する 比率 1.0		法人税割		5号	160,000円	老人福祉施設	〇	小 学 校	議 会 議 員	23	H25. 9. 29	360,000
うち臨時財政対策債		1,448,696	3.5	△ 9.5		0.0							後期高齢者医療事務		〇	中 学 校					
うち減収補てん債特例分						0.0	固 定 資 産 税					1.4/100		交通災害共済	〇	そ の 他 〇					
歳 入 合 計		41,624,725	100.0	△ 1.1	24,614,699	100.0															
性質別歳出の状況（単位:千円・%）							目的別歳出の状況（単位:千円・%）							平成28年度 普通交付税(千円)			財政指標		指 数 等(%)		
区 分		決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額		11,298,010	財 政 力 指 数	0.562		
人 件 費		5,405,191	13.2	△ 1.2	4,918,206	4,918,095	18.9	議 会 費		270,271	0.7	△ 8.7		270,271	基 準 財 政 需 要 額		20,098,577	実 質 収 支 比 率	2.4		
うち職員給		3,635,031	8.9	△ 0.0	3,179,370	—	—	総 務 費		5,571,019	13.6	△ 14.9	608,465	3,732,792	標 準 税 収 入 額		14,308,590	経常一般財源比率	94.7		
扶 助 費		5,964,258	14.6	5.1	2,321,652	2,316,370	8.9	民 生 費		12,729,272	31.1	7.1	841,126	6,914,696	標 準 財 政 規 模		25,995,733	公 債 費 負 担 比 率	16.6		
公 債 費		4,784,909	11.7	7.8	4,751,613	4,381,613	16.8	衛 生 費		2,406,987	5.9	△ 2.5	95,074	2,181,721	交 付 基 準 額 (一 本 算 定)		8,800,567	公 債 費 比 率	6.1		
内元利償還金		4,784,011	11.7	7.8	4,750,715	4,380,715	16.8	労 働 費		78,137	0.2	0.3		18,137	交 付 基 準 額 (算 定 替)		10,256,204	起 債 制 限 比 率	4.5		
訳一時借入金利子		898	0.0	△ 16.4	898	898	0.0	農 林 水 産 業 費		2,240,471	5.5	△ 11.4	567,704	1,468,161	基金現在高 (千円)	財 政 調 整 基 金		4,948,858	健全化判断比率	健全化判断比率 早期健全化基準	
(義 務 的 経 費 計)		16,154,358	39.5	3.6	11,991,471	11,616,078	44.6	商 工 費		2,832,613	6.9	26.2	1,193,543	947,826		減 債 基 金		1,720,633	実質赤字比率	— 12.02	
物件費		5,871,658	14.3	△ 2.3	4,811,001	3,460,518	13.3	土 木 費		4,548,887	11.1	△ 8.6	1,465,643	3,519,179		特 定 目 的 基 金		7,819,717	連結実質赤字比率	— 17.02	
維持補修費		99,500	0.2	△ 19.5	79,399	79,399	0.3	消 防 費		1,334,547	3.3	△ 1.7	124,629	1,293,356		土 地 開 発 基 金		288,784	実質公債費比率	9.6 25.00	
補助費等		6,827,437	16.7	44.2	5,904,490	4,662,599	17.9	教 育 費		4,113,243	10.0	△ 7.8	1,305,341	2,738,604		定 額 運 用 基 金			将来負担比率	22.2 350.00	
うち一部事務組合負担金		1,744,724	4.3	△ 1.0	1,632,507	1,415,284	5.4	災 害 復 旧 費		9,407	0.0	皆増		6,059	債務負担行為額(千円) (翌年度以降支出予定額)	物 件 等 購 入		3,603,126	地方債現在高 (千円)	特定公共資金	
繰 出 金		3,279,491	8.0	△ 40.8	2,726,589	2,582,170	9.9	公 債 費		4,784,909	11.7	7.8		4,751,613		保 証 ・ 補 償		245,000		政 府 資 金	12,942,880
積 立 金		1,501,772	3.7	15.9	358,103	—	—	諸 支 出 金								そ の 他		1,372,711		そ の 他 資 金	28,813,754
投資・出資・貸付金		974,615	2.4	△ 7.8	20	—	—	前年度繰上充用金								実 質 的 な も の		0	合 計		41,756,634
前年度繰上充用金		—	—	—				歳 出 合 計		40,919,763	100.0	△ 0.9	6,201,525	27,842,415	国 保 会 計 の 状 況	事業勘定再差引収支額		△ 1,655,965千円	市税の徴収率(%)		
投資的経費		6,210,932	15.2	△ 10.5	1,971,342	経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	収 支 額	普通会計からの繰入額	職 員 数			療養給付費等精算額	△ 13,548千円				
うち人件費		134,182	0.3	△ 1.3	134,182	22,400,764 千円										交 付 金 精 算 額	△ 6,101千円				
普通建設事業費		6,201,525	15.2	△ 10.6	1,965,283	経常収支比率	85.9 %									他会計からの繰入額					

平成 29 年度

一般会計補正予算（第 3 号）の概要

平成 29 年 9 月議会提出

財政部財政課

平成 29 年度一般会計補正予算（第 3 号）の概要等

1 平成 29 年度一般会計補正予算（第 3 号）の編成方針等

○ 基本事項

現時点までの予算執行状況を的確に分析し、平成 29 年度の後期の必要経費を積算した上で、予算に過不足が生じることが予測される場合であって、原則として次の事項に該当するものを補正する。

- ①本年度の予算執行段階において、見直し等を決定した予算及び、入札等により事業費が確定したことによる補正
- ②事業実施に関する諸条件が整ったことによる事業化の見通しがたったもので、緊急を要するなど、年度途中で事業実施に踏み込む正当な事由がある事業等の補正
- ③市民の安全確保や利便性確保のため、緊急を要する事業等であって、既決予算を超える部分の補正

2 補正予算見積状況

補正予算額	△ 2, 5 0 0 万円
補正前の予算額	4 1 4 億 2, 3 0 0 万円
補正後の予算額	4 1 3 億 9, 8 0 0 万円

3 歳入の主な増額・減額項目

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	地方交付税			
12	普通交付税	3 億 4,711 万 3 千円	一般財源	交付額の確定による
	使用料及び手数料			
12	合葬墓使用料	950 万円	霊園管理費	合葬墓埋葬料
	国庫支出金			
12	障害児入所給付費等負担金	1,427 万 3 千円	障害児通所支援給付事業	新規事業所開設に伴う通所給付費（国庫負担額 1/2）
12	社会保障・税番号制度システム整備費	1,002 万 2 千円	市民総務費	個人番号カード分システム整備費
12	道路改良費補助金	△1 億 3,110 万 2 千円	市道新設改良事業（交付金） 道路橋梁修繕事業（交付金）	国庫補助金の交付決定による
12	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	458 万 1 千円	住宅・建築物耐震改修促進事業	木造住宅等耐震診断事業、耐震補強工事等補助金（1/2）
12	社会資本整備総合交付金（街路分）	△1 億 7,439 万 9 千円	街路整備事業（交付金）	交付金決定による
12	都市再生整備計画事業	5,202 万 8 千円	安曇野の里改修事業 都市計画総務費 都市再生整備計画事業（交付金）	交付金決定による
	県支出金			
14	障害児入所給付費等負担金	713 万 6 千円	障害児通所支援給付事業	新規事業所開設に伴う通所給付費（県負担額 1/4）
14	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金	230 万 1 千円	住宅・建築物耐震改修促進事業	木造住宅等耐震診断事業、耐震補強工事等補助金（1/4）
	寄附金			
16	指定寄附金	5,406 万 7 千円	文化振興総務費 災害対策費 豊科東小学校教育振興費 外	指定寄附金増

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	繰入金			
16	財政調整基金繰入金	△5 億 1,548 万 8 千円	一般財源	財源調整による
16	公共施設整備基金繰入金	△2,500 万円	安曇野の里改修事業	財源変更
	繰越金			
16	繰越金	5 億 8,554 万 3 千円	一般財源	前年度繰越金
	諸収入			
16	コミュニティ助成事業助成金	△720 万円	区等地域力向上事業	コミュニティ助成事業の助成額決定による
	市債			
16	臨時財政対策債	△2,725 万 1 千円	一般財源	発行可能額の決定による
18	公共事業等債	△200 万円	市道新設改良事業（交付金）	特定交通安全事業（交付金の決定による）
		△9,440 万円	市道新設改良事業（交付金）	道路整備事業（交付金の決定による）
		△720 万円	公園施設の維持補修・更新・バリアフリー化事業	都市公園事業（交付金の決定による）
		△1 億 2,840 万円	街路整備事業（交付金）	街路事業（交付金の決定による）

4 歳出の主な増額・減額項目

予算書ページ	事業名	増(減)額	主な内容
	総務費		
22	寄附採納事務	△645 万 5 千円	ふるさと寄附クレジット決済手数料減外
24	財政4基金積立金	3 億 2,000 万円	財政調整基金積立（決算剰余金の 1/2 以上）

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
24	区等地域力向上事業	△720 万円	コミュニティ助成対象事業の決定
26	市民税賦課等総務費	4,810 万円	法人税還付金増外
28	証明書コンビニ交付事業	358 万 3 千円	本籍地証明発行機能の追加の為システム構築業務委託外
28	市民総務費	802 万 3 千円	個人番号カードシステム改修業務委託外
	民生費		
32	障害児通所支援給付事業	2,854 万 6 千円	新規事業所開設に伴う通所給付費
36	児童館運営事業(民間委託事業) 児童クラブ	429 万円	児童クラブでの長期休業対応開所日数増外
	衛生費		
40	霊園管理費	1,166 万円	合葬墓管理委託、使用料の基金積立
40	ごみ減量化推進事業	8 万円	ごみ分別アプリサービス使用料
	農林水産業費		
44	農業用排水路工事・農道舗装工事(団体営)	500 万円	土地改良事業補助金交付決定による
	商工費		
46	しごと創出事業	409 万 5 千円	空き店舗等活用促進事業
46	しゃくなげの湯周辺整備事業	△612 万 8 千円	駐車場整備工事減外
	土木費		
48	除雪融雪事業	362 万 9 千円	除雪体制強化に伴う機械借上料
48	市道新設改良事業(交付金)	△1 億 4,930 万 5 千円	道路改良補助金交付決定に伴う事業内容見直し外
48	道路橋梁修繕事業(交付金)	△7,535 万 5 千円	道路改良補助金交付決定に伴う事業内容見直し外
予算書	事業名	増(減)額	主な内容

ページ			
50	住宅・建築物耐震改修促進事業	918 万 4 千円	木造住宅等耐震診断事業委託、耐震補強工事等補助の申請件数増
50	街路整備事業（交付金）	△3 億 1,384 万 3 千円	交付金決定による事業内容見直し（社会資本整備総合交付金事業）
	教育費		
60	小学校施設維持修繕事業	648 万 3 千円	施設修繕費外
60	中学校施設維持修繕事業	279 万 1 千円	施設修繕費外
62	芸術教育普及事業	37 万 6 千円	県民コンサート開催のため
62	文化振興総務費	5,340 万 2 千円	指定寄附の積立
	人件費（給料・手当・共済）	384 万 2 千円	給料（△2,780 万円） 手当（609 万 2 千円） 共済（ 2,555 万円）

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

追加

事業名	金額	期間	内容
街路整備事業（吉野線事業用地取得）	1 億 8,400 万円	平成 30 年度から 平成 33 年度まで	道路改良工事に伴う事業用地取得のため

【参考】

平成 29 年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第 3 号）	41, 423, 000	△25, 000	41, 398, 000

安曇野市国民健康保険特別会計 補正予算（第 1 号）	12, 217, 500	187, 774	12, 405, 274
安曇野市後期高齢者医療特別会計 補正予算（第 1 号）	1, 039, 600	20, 900	1, 060, 500
安曇野市介護保険特別会計 補正予算（第 1 号）	9, 053, 828	141, 089	9, 194, 917
安曇野市上川手山林財産区特別会計 補正予算（第 1 号）	2, 514	0	2, 514
安曇野市北の沢山林財産区特別会計 補正予算（第 1 号）	821	0	821
安曇野市有明山林財産区特別会計 補正予算（第 1 号）	1, 143	114	1, 257
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計 補正予算（第 1 号）	964	0	964
安曇野市穂高山林財産区特別会計 補正予算（第 1 号）	1, 482	0	1, 482
安曇野市産業団地造成事業特別会計 補正予算（第 2 号）	114, 871	0	114, 871
安曇野市観光宿泊施設特別会計 補正予算（第 1 号）	16, 204	564	16, 768
特別会計合計	22, 448, 927	350, 441	22, 799, 368
総 計（一般会計+特別会計）	63, 871, 927	325, 441	64, 197, 368

会 計 名 等		補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2, 336, 825		2, 336, 825
	収益的支出	2, 009, 851		2, 009, 851
	資本的収入	242, 193		242, 193
	資本的支出	1, 581, 868		1, 581, 868
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4, 029, 779		4, 029, 779
	収益的支出	3, 895, 290		3, 895, 290
	資本的収入	1, 070, 593		1, 070, 593
	資本的支出	2, 549, 176		2, 549, 176

平成 29 年度安曇野市総合防災訓練の実施について

- 1 開催日時 平成 29 年 9 月 3 日（日） 7:10～正午
シェイクアウト訓練（全市域） 7:10～
「自主防災組織による訓練」「関係機関による訓練」 8:30～12:00
- 2 会 場 龍門渕公園運動広場（主会場）
安曇野市本庁舎（本部医務班等）
豊科交流学習センター「きぼう」（避難所開設運営訓練【HUG】）
明科公民館（福祉避難スペース設置訓練）、
5 地域の保健センター（医療救護所設置訓練） 他

安曇野市三郷交流学習センター愛称 7つの候補が決定！

みなさんの1票で決まります！！



投票していただく愛称候補（アイウエオ順）		
愛称候補		愛 称 説 明
①	えがお	訪れた全ての人たちが笑顔になれる場所になってほしい
②	かがやき	交流センターが太陽の恵みを受け光輝き、訪れた人たち一人ひとりが輝ける場所になってほしい
③	きずな	地域との絆、人と人との絆、そして絆を未来へと永遠につないでいく発信源となる場所になってほしい
④	つばさ	希望に満ち溢れ、未来に向かって広い世界へ羽ばたける場所になってほしい
⑤	ひかり	人との心と心が触れ合う温かい光が満ち溢れ、みらいに向かっていつまでも光輝く場所になってほしい
⑥	ゆめ	夢を見つけ、夢を語り、夢を叶える場所、そして多くの人の夢がこの交流センターから広がってほしい
⑦	ゆりのき	子どもからお年寄りまでに親しまれる三郷のシンボルといえる木で、市民から愛される場所になってほしい

【投票要項】

1	趣 旨	この施設への市民の関心を高め、市民に利用され親しまれる施設とするため、市民等の投票により愛称を定める。
2	施設概要	●場所 安曇野市三郷4810-1番地先 ●敷地面積 約12,085㎡（三郷支所、三郷公民館等含む） ●延床面積 1,846.26㎡（交流部門855㎡・図書館部門961㎡） ●施設 三郷図書館、交流ラウンジ、地域学習室、グループ学習室 ●特色 この施設は、三郷支所、三郷公民館と隣接し、安曇野市図書館の「三郷図書館」、展示や自習・談話室として多目的に利用できる「交流ラウンジ」、様々な学習や各種講座などに利用できる「地域学習室（2室）」「グループ学習室（2室）」が併設される複合施設です。
3	投票の基準	あなたが最も地域学習の拠点にふさわしい、親しみやすくまた覚えやすい愛称と思われたもの。
4	投票資格	安曇野市に在住、在勤、在学の方
5	審査方法	1次で選定された愛称を市民投票により決定する。
6	投票方法	専用の投票用紙、はがき、FAX、電子メールにて投票する。 <u>1人1票までとする</u> 。投票する愛称（1候補のみ）、住所、氏名、年齢、性別、電話番号、職業（学校名）を明記する。通勤通学されている方は、学校名又は会社名及び所在地を明記する。
7	投票期間	平成29年9月1日（金）～10月20日（金）必着
8	投票先	下記のとおり
①専用用紙	各支所、各図書館の投票箱。	
②はがき	〒399-8303 安曇野市穂高6765番地2 安曇野市教育委員会 図書館交流課宛て	
③FAX	0263-84-0116	
④電子メール	toshokankorvu@city.azumino.nagano.jp	
9	発 表	投票後、発表する。また、平成30年3月10日に予定している開館式典において表彰する予定